



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	225,410	15.9	3,381	△8.4	3,567	0.1	2,641	△1.4
2020年3月期第3四半期	194,546	30.6	3,692	29.3	3,565	72.5	2,678	86.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,320百万円 (△11.5%) 2020年3月期第3四半期 2,621百万円 (77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	388.40	328.25
2020年3月期第3四半期	393.80	326.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	103,142	33,326	32.0	4,853.27
2020年3月期	92,510	31,917	34.2	4,653.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 33,008百万円 2020年3月期 31,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	150.00	150.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年1月28日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	11.4	4,100	△9.4	4,300	△1.7	3,200	△5.4	470.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年1月28日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	6,802,000株	2020年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	774株	2020年3月期	666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	6,801,277株	2020年3月期3Q	6,801,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、デジタル化関連の投資需要により経済活動の水準は持ち直し傾向にあったものの、個人消費は雇用所得環境の悪化など、新型コロナウイルス感染者数の増加に左右される形で自粛ムードが高まっており、経済活動の回復ペースは緩やかにとどまっております。また、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に歯止めがかからないなか、主要国の景気回復の足取りに鈍さはあるものの、中国政府は早期に経済活動再開を進め、世界的な情報通信機器の需要拡大、5G分野の投資が政府の強力な支援を受けて好調に推移するなど、中国経済は日米欧に先駆けて回復しております。

エレクトロニクス業界におきましては、データセンター、ノートPC、タブレットPC等のリモートを支える需要に加え、スマートフォン、新型ゲーム機等、需要は全般的に好調であった一方、当社の主要取扱い製品であるメモリーの一部製品において緩やかな価格下落がありました。

このような状況下、当社グループは、新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、データセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、国内市場においてスマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたこと、海外市場においてはスマートフォン向けにMCP（DRAMとNAND FLASH製品を1つのパッケージにしたもの）の売上が大きく伸びたこと、引き続き高精細カメラCIS（CMOSイメージセンサー）を拡販したことから、売上高は2,254億10百万円（前年同期比15.9%増）と第3四半期連結累計期間で過去最高を更新いたしました。利益は当第3四半期連結会計期間において収益性が改善したものの、これまでのメモリー価格の下落等の影響により、営業利益は33億81百万円（同8.4%減）、経常利益は35億67百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億41百万円（同1.4%減）となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報（品目別販売実績）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、1,031億42百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。これは主に商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、698億16百万円（同15.2%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、333億26百万円（同4.4%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み算定しておりますが、先行して回復した中国市場を中心に想定より早期に回復したこと、5Gスマートフォンや働き方の変化などによるIT需要が底堅く推移したこと、下落が続いていたメモリー市況についても緩やかに回復が見込まれること等により、売上高および利益が計画を上回る見込みであることから、2020年5月22日に公表いたしました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績予想数値を修正いたしました。また、半導体の需要増加に伴う納期遅延などの懸念材料が存在しますが、現時点において当社に与える影響は軽微であります。

詳細につきましては、本日（2021年1月28日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大について、現時点では世界的にも拡大傾向にあり、収束時期は見通せない状況でありますので、今後の状況次第では変更が生じる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	3,304
受取手形及び売掛金	50,567	56,867
電子記録債権	3,765	2,861
商品	22,941	34,011
前渡金	3,012	2,017
預け金	3,309	1,647
その他	912	1,022
流動資産合計	91,104	101,732
固定資産		
有形固定資産	72	78
無形固定資産	199	160
投資その他の資産	1,133	1,171
固定資産合計	1,406	1,410
資産合計	92,510	103,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,059	36,775
短期借入金	—	8,449
未払法人税等	509	954
前受金	9,246	9,777
賞与引当金	187	75
未払金	12,028	13,175
その他	1,092	114
流動負債合計	60,123	69,321
固定負債		
退職給付に係る負債	429	454
繰延税金負債	0	0
その他	38	39
固定負債合計	469	494
負債合計	60,593	69,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	27,169	28,899
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,205	32,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	190
繰延ヘッジ損益	△21	24
為替換算調整勘定	330	△143
その他の包括利益累計額合計	445	71
非支配株主持分	266	318
純資産合計	31,917	33,326
負債純資産合計	92,510	103,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	194,546	225,410
売上原価	188,848	220,059
売上総利益	5,698	5,350
販売費及び一般管理費	2,006	1,969
営業利益	3,692	3,381
営業外収益		
受取利息	167	7
受取配当金	16	17
為替差益	—	137
持分法による投資利益	36	12
その他	20	38
営業外収益合計	240	214
営業外費用		
支払利息	53	9
債権売却損	13	1
為替差損	280	—
その他	21	16
営業外費用合計	368	28
経常利益	3,565	3,567
税金等調整前四半期純利益	3,565	3,567
法人税等	820	866
四半期純利益	2,744	2,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	2,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,744	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	54
繰延ヘッジ損益	△7	46
為替換算調整勘定	△60	△481
その他の包括利益合計	△122	△380
四半期包括利益	2,621	2,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,557	2,274
非支配株主に係る四半期包括利益	63	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	110,904	57.0	144,385	64.1	30.2	151,349	58.1
システムLSI	56,095	28.8	56,110	24.9	0.03	75,697	29.1
半導体小計	166,999	85.8	200,495	89.0	20.1	227,046	87.2
液晶デバイス	16,326	8.4	11,150	4.9	△31.7	19,105	7.3
その他	11,221	5.8	13,765	6.1	22.7	14,216	5.5
合計	194,546	100.0	225,410	100.0	15.9	260,367	100.0

(メモリー半導体)

データセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、中国においてスマートフォン向けMCPの売上が伸びたことから、この分野の売上高は1,443億85百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

(システムLSI)

テレビ向けDDIの売上が伸張したこと、中国市場において、スマートフォンの複眼化および高精細化により、高画素CISの売上が堅調であったことから、この分野の売上高は561億10百万円(同0.03%増)となりました。

(液晶デバイス)

海外市場において、モニター向け売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は111億50百万円(同31.7%減)となりました。

(その他)

国内市場において有機ELパネルがスマートフォンの新モデルに採用され売上が伸びていること、工作機等向けのバッテリー等の売上が拡大したことから、この分野の売上高は137億65百万円(同22.7%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等